

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 東京貿易ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坪内 秀介

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03-6841-8300

【事務連絡者氏名】 会計部長 布谷 三四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03-6841-8300

【事務連絡者氏名】 会計部長 布谷 三四郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 3 四半期 連結累計期間	第104期 第 3 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,972	32,646	35,883
経常利益 (百万円)	2,308	3,856	3,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,449	2,728	3,395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,462	3,279	3,248
純資産額 (百万円)	33,984	39,059	35,770
総資産額 (百万円)	44,569	57,483	47,124
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	339.79	639.38	795.80
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	66.9	75.5

回次	第103期 第 3 四半期 連結会計期間	第104期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	115.05	246.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（技術・自動車・情報産業グループ）

第1四半期連結会計期間において、播州電装株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社であるP.T. BANSU ELECTRIC INDONESIAを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年6月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。また、播州電装株式会社はTB播州電装株式会社に社名変更しております。

さらに、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったテービーテック株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（資材・資源・鉄鋼産業グループ）

第2四半期連結会計期間において、日本アドバンスロール株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年9月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社20社、関連会社4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、設備投資や個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や円安を背景に、エネルギーコストや原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ(TB-GR)におきましては、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資材・資源・鉄鋼産業」の4グループにおいて、マーケティングから事業企画・開発、製造、販売、アフターサービスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は326億46百万円(前年同期比+30.7%)、経常利益は38億56百万円(前年同期比+67.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億28百万円(前年同期比+88.2%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は全社費用等調整前のセグメント営業利益の金額であります。

(エネルギー機械産業グループ)

主力のローディングアーム事業においては、カーボンニュートラルに資する複数の製品開発案件を進めており、業績に関しては、主に国内向けの更新案件やメンテナンス案件が堅調に推移するとともに、海外向けのプロジェクト及び部品案件の収益も前年同期を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億84百万円(前年同期比+19.2%)、セグメント利益は22億80百万円(前年同期比+39.9%)となりました。

(技術・自動車・情報産業グループ)

主力の測定ソリューション事業においては、ソリューション提案力強化の体制整備を進めており、業績に関しては、大型プロジェクトの貢献により売上高は前年同期を上回りました。また、第3四半期より、TB播州電装株式会社及びP.T. BANSHU ELECTRIC INDONESIA(主に建設機械及び二輪車用ワイヤーハーネスの製造販売)の業績を連結しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億38百万円(前年同期比+88.2%)、セグメント利益は1億26百万円(前年同期比+500.8%)となりました。

(医療・生活・科学産業グループ)

主力のセキュリティ関連事業においては、「荷確3」や「スマートパーキング」等のAIや画像解析技術を活用した製品や「TBEクラウドサービス」をリリースするなど映像AIソリューションのビジネス領域の拡大に取り組んでおり、業績も堅調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108億88百万円(前年同期比+5.6%)、セグメント利益は15億79百万円(前年同期比+27.9%)となりました。

(資材・資源・鉄鋼産業グループ)

主力の資材事業においては、取扱商品の拡大により耐火煉瓦の受注を維持するとともに、原料価格の高騰による販売単価の上昇や新規事業として取り組むデジタルソリューション事業の収益も貢献し、業績は堅調に推移いたしました。また、第3四半期より、日本アドバンスロール株式会社(主に製鉄業界向け圧延用鍛造ロールの製造販売)の業績を連結しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億57百万円(前年同期比+227.6%)、セグメント利益は7億95百万円(前年同期比+100.4%)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比103億58百万円増加の574億83百万円となりました。
流動資産は、棚卸資産の増加等により、前期末比45億27百万円増加の419億21百万円となりました。
固定資産は、有形固定資産の増加等により、前期末比58億31百万円増加の155億61百万円となりました。
流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前期末比52億53百万円増加の157億96百万円となりました。
固定負債は、長期借入金の増加等により、前期末比18億16百万円増加の26億27百万円となりました。
また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前期末比32億89百万円増加の390億59百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億20百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったテービーテック株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外した一方で、TB播州電装株式会社及び同社の子会社であるP.T. BANSHU ELECTRIC INDONESIAを連結の範囲に含めたことにより、技術・自動車・情報産業グループの従業員数が221名増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、日本アドバンスロール株式会社を連結の範囲に含めたことにより、資材・資源・鉄鋼産業グループの従業員数が174名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
計	36,819,920

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注)1,2
計	6,219,920	6,219,920	—	—

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	6,219,920	—	5,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,938,780 (相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,231,140	4,231,140	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,219,920	—	—
総株主の議決権	—	4,231,140	—

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホールディング ス(株)	東京都中央区京橋2丁目 2-1	1,938,780	—	1,938,780	31.17
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13-5	50,000	—	50,000	0.80
計	—	1,988,780	—	1,988,780	31.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2023年10月１日から2023年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,237	14,283
受取手形、売掛金及び契約資産	10,870	13,117
棚卸資産	5,793	12,213
その他	1,509	2,324
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	37,393	41,921
固定資産		
有形固定資産	3,101	5,372
無形固定資産		
のれん	-	1,041
その他	457	1,097
無形固定資産合計	457	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,304	¹ 5,843
その他	1,899	2,238
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	6,171	8,049
固定資産合計	9,730	15,561
資産合計	47,124	57,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,891	7,883
短期借入金	-	1,572
1 年内返済予定の長期借入金	-	214
契約負債	1,161	1,341
資産除去債務	2	3
製品保証引当金	143	150
賞与引当金	884	637
工事損失引当金	38	4
未払法人税等	761	940
その他	1,658	3,048
流動負債合計	10,542	15,796
固定負債		
長期借入金	-	1,779
退職給付に係る負債	466	594
その他	345	253
固定負債合計	811	2,627
負債合計	11,354	18,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	-	55
利益剰余金	29,865	32,164
自己株式	564	564
株主資本合計	34,301	36,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	777
繰延ヘッジ損益	127	49
為替換算調整勘定	852	1,056
退職給付に係る調整累計額	24	5
その他の包括利益累計額合計	1,259	1,789
非支配株主持分	209	614
純資産合計	35,770	39,059
負債純資産合計	47,124	57,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,972	32,646
売上原価	13,761	19,060
売上総利益	11,211	13,585
販売費及び一般管理費	8,966	10,375
営業利益	2,245	3,209
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	86	264
持分法による投資利益	19	35
投資事業組合運用益	-	149
賃貸料収入	28	33
固定資産売却益	-	157
補助金収入	16	-
その他	78	73
営業外収益合計	245	723
営業外費用		
支払利息	12	33
投資事業組合運用損	9	-
為替差損	134	6
固定資産除却損	0	3
その他	25	33
営業外費用合計	181	76
経常利益	2,308	3,856
特別利益		
関係会社株式売却益	-	139
特別利益合計	-	139
特別損失		
投資損失引当金繰入額	208	-
特別損失合計	208	-
税金等調整前四半期純利益	2,100	3,995
法人税等	645	1,262
四半期純利益	1,454	2,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	2,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,454	2,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	265
繰延ヘッジ損益	274	77
為替換算調整勘定	402	162
退職給付に係る調整額	2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	87	58
その他の包括利益合計	7	545
四半期包括利益	1,462	3,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	3,258
非支配株主に係る四半期包括利益	25	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、播州電装株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社であるP.T. BANSU ELECTRIC INDONESIAを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年6月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。また、播州電装株式会社はTB播州電装株式会社に社名変更しております。

さらに、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったテービーテック株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、日本アドバンスロール株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年9月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資有価証券	208百万円	208百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
海外向保証(bonds)	636百万円	340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	451百万円	550百万円
のれんの償却額	- "	19 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	406	95.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行ったことで、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,635百万円増加しました。

また、2022年10月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,635百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が279億19百万円、自己株式が564百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	428	100.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	9,970	3,882	10,315	780	24,949	22	24,972
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,970	3,882	10,315	780	24,949	22	24,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	68	0	-	68	68	-
計	9,970	3,951	10,315	780	25,018	46	24,972
セグメント利益	1,629	21	1,235	397	3,283	1,038	2,245

(注) 1 外部顧客に対する売上高の調整は、持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額 1,038百万円には、セグメント間消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,038百万円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	11,884	7,293	10,887	2,557	32,623	23	32,646
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,884	7,293	10,887	2,557	32,623	23	32,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	145	1	-	147	147	-
計	11,884	7,438	10,888	2,557	32,770	124	32,646
セグメント利益	2,280	126	1,579	795	4,782	1,572	3,209

(注) 1 外部顧客に対する売上高の調整は、持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額 1,572百万円には、セグメント間消去1百万円、取得関連費用 183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,390百万円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第１四半期連結会計期間において、TB播州電装株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社であるP.T. BANSHU ELECTRIC INDONESIAを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末の末日に比べ、「技術・自動車・情報産業グループ」のセグメント資産が8,305百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当第３四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、第２四半期連結会計期間において、日本アドバンスロール株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末の末日に比べ、「資材・資源・鉄鋼産業グループ」のセグメント資産が5,032百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当第３四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	339円79銭	639円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,449	2,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,449	2,728
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,266,666	4,266,666

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陶 江 徹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吹 上 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。